

2009年度 J-POWER グループ経営計画の概要

- 2009年度計画は、2008年度から開始した5ヵ年計画の2年目
- 世界的な経済不況の中で厳しい状況ながら、国内外での設備形成による成長をめざす方針は不変
- 国内事業の競争力強化、海外事業の安定稼働と拡大、内部体制の整備などに取り組む

■ 外部環境の認識と、持続可能な成長に向けての課題 [p.6～11]

- 長期にわたりかねない経済不況による電力需要の減少をはじめとして経営環境が悪化し、経済や金融の市場混乱による将来への不透明さが増大。
- 地球温暖化問題は次期枠組みの国際議論が本格化し、わが国の2020年中期目標は6月末までに策定される予定。
- 燃料価格は下降トレンドにあるものの、資源量の制約から今後も価格乱高下の可能性を排除できず。
- これら重要な外部環境変化が相互に影響しあう構造。当社業績に対する影響度も徐々に増大。
- 2008年度は大間原子力の建設着工や米国で初の石炭火力プロジェクト参加など国内外の事業で実績を残してきたが、経年化に伴う設備保全費用の増加や市場要因の影響もあり連結経常利益は当初計画に未達。
- このような状況でJ-POWERグループが安定成長を実現するための課題は、
 - **環境変化に適応し安定成長を追求する企業体質の徹底強化**
 - **長期的視点からの地球温暖化対策へのコミット**
- 卸電気事業の競争力を強化し、地球温暖化問題に対応する新しい技術やビジネスモデルを開発し、その活動をアジアを中心に世界に広げ、グローバルに展開する新たな電力ビジネスをめざす。

■ 事業戦略～5つの重点分野 [p.13～17]

- **発電設備規模の着実な増強**: 磯子新2号は7月に営業運転開始予定。大間原子力の建設を着実に推進。
- **技術革新と新たなプロジェクトの創造**: 中期的には経年石炭火力のリニューアル、長期的には革新的技術の開発による次世代石炭火力の実現をめざす。
- **事業資産の価値向上**: 更新投資活用や技術内部化により設備の価値を高め、電力の安定供給を強化。
- **グローバルな事業展開**: 稼働中電源を安定運転し、アジアを中心に市場拡大など事業戦略を拡充。
- **発電をコアとしたビジネスの多様化**: 風力発電やバイオマス利用などCO₂排出抑制対策事業を重点強化。

■ 企業としての基盤の強化 [p.20～25]

- コーポレートガバナンスにおいては社外取締役導入および会長職新設により取締役会の監督機能を強化。
- 財務面では、厳しい資金調達環境ながら成長に向けた設備形成を継続するため財務体質強化を継続。
- 組織・人材面では、社員が年齢や職位にとらわれず長く活躍できる制度を整備。

■ グループ経営目標 [p.18]

- 連結経常利益は経済不況の影響等により厳しい状況にあることを踏まえ、2010年度目標を「550億円以上」から「500億円以上」に修正(2012年度目標は継続)。
- 連結自己資本比率は市場要因や自己株買取の影響を踏まえ、数値目標としての位置づけを一旦取下げ。しかしながら、財務体質改善の重要性は一層高まっていると認識し、今後も継続的な改善に努める。